

第 29 号

2014年(平成26年)2月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakunishigikai.jp>

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより

わがまち 歴史めぐり

岩国市内各地の
歴史・文化を
シリーズで紹介します。



ほんごうはちまんぐう
◀ 本郷八幡宮のイチイガシの木(本郷町)
しょうほう
承保元(1074)年に京都から勧請された本郷八幡宮には樹齢推定900年、周囲が6m、高さが30mのイチイガシの木がある。
現在も、7年毎に行われる年祭では、五穀豊穡、無病息災を祈って、幹に稲わらで作った蛇を巻き、五穀を供えて祭が行われる。



アンモナイトの化石
大根川橋の工事中発見された

▶ アンモナイトの化石(美和歴史民俗資料館に展示)
昭和55年2月、大根川橋の橋脚基盤工事中、地下約5mの地点から直径約50cmに及ぶアンモナイトの化石の一部が発見された。アンモナイトは、中生代ジュラ紀後期(約1億4千万年前)に繁栄したものであり、この付近の玖珂層群には、ジュラ紀の地層が確認され、重要な発見となった。

主な内容

12月定例会のあらまし	2	常任委員会審査報告	8~9
一般質問	3~7	委員会構成の紹介	10



12月定例会

12月定例会のあらまし

12月定例会が、12月2日から12月25日までの24日間の日程で開催されました。

初日、諸般の報告で市長より、米軍普天間飛行場から米海兵隊岩国基地へKC130空中給油機15機を先行移転させる政府方針をめぐり、

沖縄訪問の意義や国への照会結果の報告がありました。それを受けて議員中より、市民生活への影響などについて質問が相次ぎました。

続いて、報告2件、諮問4件、平成25年度岩国市一般会計補正予算及び特別会計補正予算、岩国市空き家等の適正管理に関する条例、岩国市行政組織条例の一部を改正する条例など議案36件が上程されました。

平成25年度岩国市一般会計補正予算については、職員の変動等に伴う人件費の調整、市税の決算見込みによる調整、特定防衛施設周辺整備調

整交付金を活用した学校空調設備整備基金積立金の増額、事業の進捗に合わせた諸経費の調整等を行うもので、補正額が1億2919万2千円、補正後の額は、623億1400万7千円となります。

諮問第4号から7号までの人権擁護委員の推薦について、および議案第143号、144号指定管理者の指定については、議会初日に可決しました。その他、条例など委員会付託された議案は、すべて可決しました。

一般質問では、22人が質問に立ち、特に基地問題についての質問が多くありました。

最終日に提出された議員提出議案の「特定秘密の保護に関する法律」の運用に対し、市民の知る権利を侵害しないことを求める意見書は、賛成者少数により否決しました。

防 災

一般質問
市政を聞く

12月定例会では、
22人の議員が登壇しました。
基地政策、防災対策など
57項目にわたる質問が
展開されました。

防災行政無線整備計画を問う
ケーブルラジオを無償貸与する

植野 正則 (新和会)

問 屋外拡声子局からの情報は、強雨時や強風時には明瞭に聞き取れない。屋内に設置する戸別受信機は、正確で迅速な情報伝達にとって有効な手段であるため、全世帯への設置が必要である。市の対応を伺う。

答 防災行政無線のデジタル化によって、現在の戸別受信機は使えなくなることから、全地域を対象として2万円の負担を求めて貸与することを予定している。また、ケーブルテレビ網を活用した停電対応型ケーブルラジオを選択肢に加え、無償で貸与する方針としている。これによりスムーズな災害情報の伝達が可能となる。
(危機管理課)

防 災

災害別避難所マップの作成を
28年度から作成を検討する

河合 伸治 (公明党議員団)

問 市では洪水・高潮・土砂災害等、様々なハザードマップを作成され、避難所が掲載されているが、その中には災害によつては、適さないものもあり、この災害のときには、この避難所へ避難すればよいか分からない。そこで、災害別避難所マップを作成し、市民に周知することが、必要ではないのか。市の考えを伺う。

答 平成26年度に津波ハザードマップ、27年度に藤生と和木間の高潮ハザードマップができれば、これまでのハザードマップは完成する。28年度から、これまで別々に作成してきたマップをまとめた災害別避難所マップの作成を検討する。
(危機管理課)



ケーブルラジオと戸別受信機

中 山 間

介 護 保 険

介護保険制度の改正に懸念
サービス低下とならないように努める

渡辺 靖志 (市民クラブ)

問 先般国会において「社会保障改革プログラム法」が可決成立した。その中に要支援認定者への介護サービス等を、一部保険サービスの対象外とし、市が実施する地域生活支援事業に移行するという中身がある。予算上削減ありきの方向性の中で懸念が多い。市は、どう対処するのか。

答 通所介護と訪問介護がその対象サービスとなる。既存の介護事業所に加えて、今後は、地域における介護の担い手を、ボランティア、NPO等にも広げていく中での基盤整備が必要。市民のご意見を踏まえた介護保険事業計画を策定し、地域の支えあいを実現できる環境づくりに取り組む。
(介護保険課)

中山間地域づくり推進課の設置は
地域施策を推進する部署を検討する

松本 久次 (憲政会)

問 今年度第2回定例会で、私の一般質問の中で中山間地域づくり推進課の設置はできないかの問いに、前向きな答弁があった。約半年が経過する中で、来年度の新体制について、同推進課の設置が反映できるのか伺う。

答 現在農林水産業にかかる部署をはじめ、本庁や総合支所の関係課が連携して、中山間地域に対する様々な取り組みを推進している。今後については、岩国市中山間地域振興施策基本条例に基づき、中山間地域の施策を総合的かつ計画的に推進する部署の設置を平成26年4月に向けて検討したいと考えている。
(職員課)



ふるさと納税(チラシ)

ふるさと納税

岩国市の「ふるさと納税」の取り組みはPR活動の強化に取り組みたい

渡 吉 弘 (市民クラブ)

問 米子市の「ふるさと納税」の額が1億円を突破したとある。この制度は、自分の育った地域に貢献することの他に、地元を潤している。市の取り組みはどうか。

答 本市のふるさと納税額は、平成24年度9件80万7千円である。県内他市でも、平成24年度実績で、件数が千件を超えている自治体や、寄付金額が1千万円を超えている自治体は複数あり、今年度は、ホームページでのPRに加え、岩国錦帯橋空港での帰省客や、県人会や東京でのチラシ配布、また、市職員にも親戚・知人への呼びかけを依頼するなど実施してきたが、今後、更なるPR活動を実施したい。(市民協働推進課)

地域振興

総合計画達成状況におけるE評価についてEランク評価の項目は十分な対応を考える

片山 原 司 (新和会)

問 岩国市が目指す姿の実現のために総合計画の中に33の施策目標を掲げているが、その中で目標がほとんど達成されていないE評価についての状況と対応を尋ねる。

答 E評価は2項目あり、どちらも「まちのにぎわい」についてである。中心市街地の新規開業の店舗数も大変低く、駅前の人通りも減少しており、P(プラン)D(ドゥ)C(チェック)A(アクション)サイクルを使い、十分な進捗管理をする。また岩国駅前の商店街のにぎわいについては、中心市街地の活性化基本計画の認定を国から受け対応していく。(政策企画課)

地域振興の観点から「道の駅」の建設をさまざまな効果が期待できる施設である

石 原 真 (清風クラブ)

問 道の駅は、全国に1014ヶ所、県内でも21ヶ所が登録されている。現在の道の駅は、休憩施設とトイレの利用だけでなく、道路情報やその町の歴史や文化、観光の情報発信、農産物や特産品の販売など、多機能にわたる施設として利用されている。岩国市においても、農産物や特産品の生産流通の拡大、錦帯橋空港開港による観光振興の起爆剤として、道の駅の建設を検討してみたいかがか。

答 道の駅の整備については、クリアすべき課題は多々あるが、さまざまな効果が期待できることから、関係機関と調査研究を行っていきたい。(政策企画課)

観 光

産業連関表による産業構造分析を先進事例等を参考に調査・研究する

桑 田 勝 弘 (公明党議員団)

問 廿日市市が「産業構造調査書」を作成し、宮島地域観光産業の経済効果分析をしている。産業連関表を独自に作成し、振興施策推進の指標としている。産業連関表は、一定地域の産業間取引や他地域との取引関係、外貨を稼ぐ移出産業は何か等、経済構造・経済効果等を分析できるが、作成できないか。

答 作成にはアンケート調査や個別調査が必要であり、データ分析には専門的な知識が求められる。専門業者への委託になる。調査後の活用も課題であり、先進事例を参考に調査・研究をしていく。(商工振興課)

市 営 住 宅

市営住宅整備促進について長寿命化対策と共に整備推進する

渡 辺 和 彦 (市政クラブ)

問 最近では老朽住宅の解体除去で戸数減が目立っている。新規住宅の建設は戸数が少なくとも継続的にこなうべきである。周辺部団地は虫食い状態になり、地域の衰退感が大きくなっている。市の住宅整備方針を問う。

答 「市営住宅長寿命化計画」に基づき、中高層住宅の耐震化やバリアフリー化などを計画的に行っている。今後は一戸建・長屋建住宅団地の整理統合を併せ行う予定。

一例として、周東地区の小規模団地は2ないし3団地に集約を行い、多機能的住宅建設に鋭意取り組む。小規模団地については入居者の要望に応じて払下げも検討を行う。(建築住宅課)

環 境

破れやすいごみ袋の改善について
袋の規格・仕様を検討したい

坪田 恵子 (日本共産党市議団)

問 ごみ袋が、岩国市全域で同じ物に統一され3年が経過した。しかし市民からは「袋代が高いわりに薄くて破れやすい」などと苦情が多い。

市は、平成14年からごみの有料化をすすめ、ごみ処理手数料も含まれた価格でごみ袋を販売しているが、全国で4割の自治体は、未だ有料化は行っていない。18ミクロンという厚さをせめて、近隣市町と同じ22〜25ミクロンという破れにくい厚さにすることが、自治体の責任ではないのか。

答 ごみ袋が破けやすいことにより市民に負担を掛けている現状もあり、少しでも負担を軽減できるように、様々な角度から検討する。

(環境事業課)

アルゼンチンアリ生息範囲と駆除対策
防除事業に薬剤の一部を支給

山田 泰之 (日本共産党市議団)

問 アルゼンチンアリの生息範囲と駆除対策はどのようになっているか。

答 平成13年に発見されて以来、生息範囲は拡大しており、現在、東地区、麻里布地区、山手地区、錦見地区、岩国地区、愛宕地区、平田地区、南岩国地区、灘地区、通津地区及び玖珂地区で生息を確認している。生息範囲は市内の一部地域だけとはいえない状況になっている。

現在、薬剤を50自治会、約3700世帯に配布し、生息区域拡大防止につとめ、市民生活への被害防止を図っている。今後も市民への啓発や一斉防除を自治会と協力し、駆除対策を進めていきたい。

(環境保全課)

中 山 間

定住促進の空き家修繕の助成実施を
来年度事業実施に向け検討

藤本 泰也 (創志会)

問 人口が減少している中山間地域において、定住促進は大変重要な課題である。現在、市においては地域に組織されているJUU応援団と連携をとり、ホームページ等で空き家情報を提供し、定住人口も増加している。

以前からJUU応援団から要望のある、空き家の修繕助成について、このように対応するか尋ねる。

答 先進事例や地域の皆様のご意見をいただき、来年度事業実施に向け検討していくこととしている。

(市民協働推進課)

市民の知る権利を守ることに
様々な方法で情報収集に努めている

重岡 邦昭 (市民クラブ)

問 特定秘密保護法が成立し、施行が1年後になっている。様々な問題を抱えている法律だが、米軍基地を抱える岩国市として、市民の安心安全を守るため、十分な情報収集をおこない市民に伝える必要があると考える。ついては、在日米軍再編における陸上空母離着陸訓練施設訓練空域など不確定な要素を多く残しており、情報の収集が喫緊の課題と考えるが所見を尋ねる。

答 外交防衛政策を担う国の専管事項に係る事柄が多いことから、国に対し、積極的な情報提供を求めるとともに、照会や質問等事実確認を行うなど、様々な方法で情報収集に努めていく。

(基地政策課)

バ ス 事 業

唐突な提案「くるりん」廃止は再考を
廃止後も、市民の足はしっかり確保する

田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 消費税率引き上げに併せ、市営バス運賃引き上げが提案されているが、同時に10年間市民に親しまれた百円バス「くるりん」の廃止が持ち出された。コスト的に厳しい運行を続ける百円バスだが、交通弱者であるお年寄りなどの足を奪う施策には疑問だ。

あらかじめ市民の声を聞くなどの配慮がほしい。

答 百円バス「くるりん」は廃止する事になるが、現在運行している路線に近いコースを新たな路線バスとして運行する方針だ。今後も公共交通の理念を大切に、市民に愛されるバスの事業サービスを継続させていきたい。

(交通局)



百円バス「くるりん」

図 書 館

問 企業・商店・団体等に、図書館が所蔵する雑誌の年間購入代金を負担してもらい、その代わり雑誌に、スポンサー名の掲示や広告の掲載を行う雑誌スポンサー制度がある。

答 この制度は、図書館購入費の新たな財源を確保しつつ、地元企業などのPRや市民サービスの向上にもつながる。

雑誌スポンサー制度の導入について問う。

答 人気雑誌は、切り抜き、盗難も多く、制度スタートまでは、解決が必要な課題もある。図書館は、利用・来館頂くお客様やリピーターも多いので、雑誌スポンサー制度は、できるだけ早いうちに導入できるように取り組んでいきたい。(教育委員会(中央図書館))

河 本 千代子 (公明党議員団)

雑誌スポンサー制度の導入を
導入できるよう取り組む



雑誌スポンサー制度の開架展示コーナー(萩市)

子 ども 会

問 子ども会は、子供たち自身が主体となって会の活動運営を行い、子供たち自身が進んで活動し、子ども会を進めていく。子ども会に参加させないなど親の身勝手な行為など、市として把握しているのか、またそれとは違う問題もあると思う。現状の岩国市内の子ども会の問題・課題について聞く。

答 教育委員会としては、団体の自立の推進も大切と考えているが、子ども会との連携を密にし、事業の企画運営について指導助言を行い、子ども会会員の皆様が戸惑うことのない様、適切な事務処理のお手伝いや関係団体との連絡調整ができるように支援していきたい。

(教育委員会(生涯学習課))

豊 中 俊 行 (新和会)

子ども会が抱える諸問題について
関係団体を支援していきたい

予 防 接 種

問 公費による子宮頸がん予防ワクチン接種が行われる中、様々な副反応が全国的に発生。説明も理解も不十分なまま接種し、副反応で苦しんでほしくない。昨年6月より接種の積極的勧奨を控える勧告があり、実質的に自己責任となり不安を感じる保護者も。市の対応は。

答 市内では副反応の報告は出ていないが約20件の相談があった。厚生労働省の情報やワクチンの有効性とリスクを説明し、主治医への相談も勧めている。各学校校長への連絡、ホームページを活用しての積極的な接種を勧めている事を広報中。国の動向を注視し新たな情報の提供を図りたい。

(健康推進課)

姫 野 敦 子 (清風クラブ)

ワクチン副作用の周知は
情報の周知に努力したい

災 害

問 近年、家族の一員あるいは人生のパートナーとして、ペット、特に犬猫を飼育する家庭が増えている。

環境省は、大災害にペットを飼い主と一緒に避難させることを原則とし、自治体に体制整備やルール作りを促す同行避難を明記したガイドラインを作成している。本市のペット同行避難の対応と今後の方向性の取り組みを問う。

答 ペットの同行避難の受け入れ可能な避難所は25ヶ所、早期避難所21ヶ所となっている。ホームページにも掲載し、飼い主の責務も周知をはかっている。今後も広報に努め、国の方針もつけて、計画策定を検討する。(危機管理課)

越 澤 一 代 (公明党議員団)

災害時のペットの同行避難は
受け入れ可能な避難所等広報する

国民健康保険

問 岩国市の国保料は基地のある18市町の中で一番高く、保険料は平均10万532円である。保険料抑制の繰り入れは、1億円、一人あたり2588円である。横須賀市は平均9万3818円、抑制分は24億円、一人あたり1万9750円である。那覇市は平均6万8696円、抑制分は5億円、一人あたり5047円。北谷町は平均7万5139円、抑制分3億4598万円、一人あたり3万3480円、宜野湾市は平均8万895円、抑制分8億3789万円、一人あたり2万6583円など、基地のある自治体では、市民の負担を軽減するための対策が取られている。これ以上市民の負担を増やさない取り組みを求めた。

答 繰り入れも含めて検討する。

(保険年金課)

大 西 明 子 (日本共産党市議団)

国保料金の抑制対策について
繰り入れも含めて検討する

農 業

米の生産調整見直しについて
農家の立場にたった農業行政を目指す

片岡 勝則 (新和会)

問 現在、交付金等の算定基礎となる基準反収が、岩国地域一律の設定になっているが、反収差を考慮し、地域別に設定する事ができないかについて問う。

答 基準反収については、農林水産省の統計部が市町村ごとに公表している数値を用いているので、岩国地域一律の数値となっているが、地域によって収量に差があることは承知している。

今後、岩国地域農業再生協議会において、公平性や客観性を踏まえた地域別の反収の設定を、再度検討していく。
(農林振興課)

公 共 工 事

予定価格の見直しと工期の延伸を
見直しの検討と柔軟な対応に取り組み

石本 崇 (創志会)

問 現在、市内の建設業は、米軍再編関連工事の異常な発注で、需要と供給のバランスが崩れ、仕事を受注しても人手が集まるか未定であり、人件費も上昇するばかりで、市が発注する工事の入札に参加できない状況である。その対策として、現在の単価に敏感になり、予定価格の見直しを行うとともに、緊急を要する工事以外は、柔軟に工期の延伸を認めるべきではないか。

答 市内建設業の現状については、認識している。指摘の点については、適正な積算に努め、予定価格の見直しを検討する。また、工期の延伸についても現場条件等の変化により柔軟に対応できるように取り組みたい。(契約監理課)

禁 煙 対 策

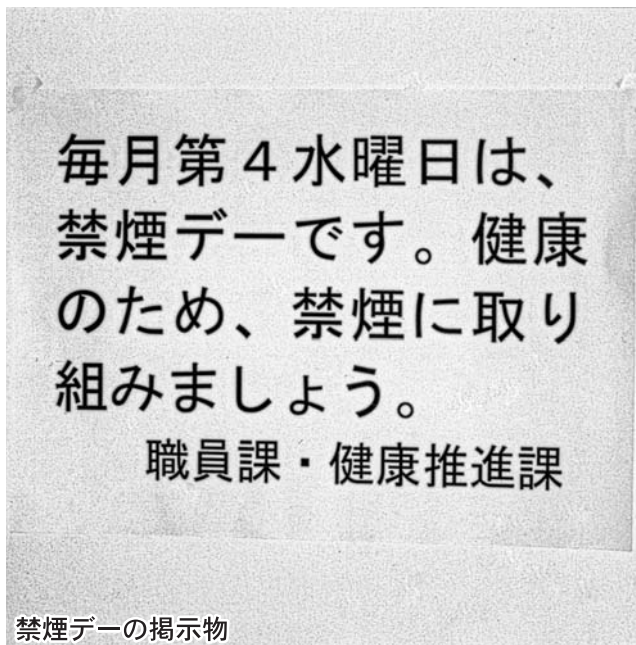
職員の勤務時間中の喫煙について
職務専念義務違反の面からも問題

味村 憲 征 (ふるさと岩国クラブ)

問 職員の勤務中における、本庁舎内の禁煙対策について問う。

答 勤務時間中の長時間の喫煙は、業務に支障を及ぼすだけでなく、職務専念義務の問題がある。「綱紀の粛清及び服務規律の確保」の市長通知により、全職員に「休憩時間以外の喫煙は、できるだけ控え、業務に支障がないように、短時間とすること」と周知。喫煙者には、部局長・所属長から個別に、勤務時間中の喫煙の指導を徹底し、更に、毎月第4水曜日を、本庁舎全面禁煙デーとしている。

職員の健康管理から、禁煙デーの実施と喫煙の留意事項を徹底する。
(職員課)



禁煙デーの掲示物

岩国市議会ホームページリニューアルのお知らせ

市議会ホームページでは、定例会のお知らせ、各議員の紹介、議会構成など市議会の情報を掲載しています。

また、会議録検索システムも導入していますので、会議録データの中から必要な情報、必要な箇所を検索することができます。どうぞご利用ください。

(ホームページ編集委員会)



☆ホームページのURLは
<http://www.iwakunishigikai.jp> です。



議案第114号 平成25年度 岩国市一般会計補正予算(第2号)

問 商工費のサンライフ岩国管理運営に関し、錦帯橋鵜飼株式会社がサンライフ岩国の指定管理者となっているが、12月に解散ということで、指定管理を途中でやめるという状況になっている。会社・選定委員会及び市の責任については、どう考えているのか。

答 指定管理者から、会社本体の事業継続が難しくなったため、指定管理業務の継続が出来ない旨の申し出があり、市としては、岩国市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第11条の規定により、指定を取り消した。指定管理者として適当であるということで選定を行ったが、申し訳なく思っている。今後は、今まで以上に慎重な審査が行えるよう、より詳細な資料提供を行うとともに、厳密な検証をして、厳正な選定に取り組みたい。

問 選定委員会、予算の査定時等、リスクマネジメントの体制をどうして行くのか。

答 市において、企業会計、複式簿記等のわかる職員の集合体をつくり、発注前、発注後、管理中にチェックをかけていきたい。

結果：観光客動向データなどを把握し、岩国市独自の観光行政に努力すべきとの意見の後、全会一致で可決

議案第139号 岩国市乗合自動車等使用条例の一部を改正する条例

結果：本案は、消費税分の値上げで、一層市民に負担を増加させるものであるとの反対意見があったが、賛成多数で可決

その他、経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



経済

委員長 渡辺 和彦

議案第114号 平成25年度 岩国市一般会計補正予算

問 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し、消防団員の報酬等の処遇改善についても規定されているが、岩国市も検討すべきではないか。

答 消防団員の報酬については、各市においてばらつきはあるが、県内他市の状況も勘案しながら、消防団の活性化に結びつくよう、待遇について検討したい。

問 岩国市土地開発公社補助金の内容について。

答 人口定住促進宅地分譲事業用地等の売却価格と簿価との差額補填の補助金である。

結果：賛成多数で可決

議案第126号 岩国市総合支所等設置条例

問 総合支所から支所となる地域においては、各種事務手続において、支所から総合支所を経由して本庁に届けられることにより、今まで以上に時間がかかる等、不便になったり、住民サービスの低下にならない取り組みについてどのように考えているか。また、住民が総合支所に足を運ばなくても済むよう、総合支所と支所の役割分担し、事務分掌を整理しておく必要があるのではないか。

答 支所になった後も、戸籍、税務、福祉等の住民生活と密接に関連した申請受付業務は引き続き行い、従来どおりのサービス提供ができるよう考えている。統合される業務についても関連部署の連携、職員配置を検討し、ご指摘の点については十分注意し、住民へのサービスが低下しないよう調整していきたい。新体制移行後も、状況を踏まえて、改善すべきところは改善していきたい。

結果：全会一致で可決

その他、総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致、賛成多数で可決すべきものと決しました。



総務

委員長 藤本 泰也

議案第124号 岩国市空き家等の適正管理に関する条例

問 空き家等対策審議会の構成及び条例の適用対象となる空き家等について問う。

答 審議会は、建築士、弁護士、学識経験者、警察や消防等の関係行政機関の職員等10名以内の委員で構成される。又、対象となる空き家は、倒壊の危険性や草木の繁茂により迷惑を及ぼす等、管理不全な状態にあるものを指す。

結果：全会一致で可決



委員長 片岡 勝則

議案第132号 岩国市下水道条例の一部を改正する条例

問 なぜ消費税の増税がされるときに、使用料の改定を行うのか。

答 普及率の向上、老朽施設の長寿命化、雨水対策等にバランスよく取り組み、世代間の負担公平化を図るため、改定を行う。

問 基地負担をかかえる岩国市は、下水道事業の実施など目に見えるものを国に求めるべきではないか。

答 国全体で岩国市に対し、特段の配慮がなされるよう今後も懸命に働きかけをしていく。

結果：全会一致で可決

議案第145号 公の施設の他の団体の住民の利用に関する協議

問 新たに設置されるごみ焼却施設における台風等の災害時の進入経路及び国が事業を進めている臨港道路の進捗状況について問う。

答 進入路を遮断された場合を想定し、ごみを一時的にストックしておく方法や新たなルートを確保する方法を検討している。また、臨港道路完成後は、これを使用できると考えている。完成は平成32年度と聞いているが、早期完成を要望している。

結果：全会一致で可決

その他、建設常任委員会に付託された議案は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

議案第125号 岩国市教育委員会の職務権限の特例に関する条例

問 今まで教育委員会で行ってきたスポーツ・文化の部門を市長部局で取り扱うこととする理由は何か。

答 地域、市民の活動と併せてスポーツ・文化を一体的に推進し、各世代を通じた地域づくり、きずなづくり等につなげていくため。文化芸術創造都市宣言（市長公約）の土台とするためにも、市長部局で一元的に取り扱うほうが有為的である。

結果：全会一致で可決



委員長 渡辺 靖志

議案第135号 岩国市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例

問 廃校予定の施設の管理方法、危険家屋となっている施設の撤去計画の必要性についてどう考えているのか。

答 ほとんどの施設は、地域住民に開放し、地域の自治会等に鍵の管理を委託している。利活用方法、危険度等を検討し、計画を策定していきたい。

結果：賛成多数で可決

その他、教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。

正副議長就任あいさつ



議長 桑原 敏幸



副議長 前野 弘明

このたび、私たちは、岩国市議会の議長、副議長に就任いたしました。頼まれる開かれた議会を要職に就任いたしました。目指しております。

大変、光栄に存じます。今期、議員の任期も残すところ8か月となっております。岩国市のさらなる飛躍のため、また、

現在、岩国市におきましては、中心市街地の活性化、中山間地域の振興などをはじめとした様々な課題が山積しております。岩国「の実現を目指して、これら課題に全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本市議会では、市議会ホームページの充

委員会構成の紹介

	常任委員会				議会運営委員会
	総務	教育民生	経済	建設	
委員長	藤本 泰也	渡辺 靖志	渡辺 和彦	片岡 勝則	河合 伸治
副委員長	石原 真	桑田 勝弘	長 俊明	越澤 二代	山田 泰之
委員 (五十音順)	植野 正則	石本 崇	味村 憲征	片山 原司	味村 憲征
	河本千代子	大西 明子	河合 伸治	桑原 敏幸	石原 真
	藤重 建治	武田 正之	貴船 齐	田村 順玄	植野 正則
	前野 弘明	豊中 俊行	重岡 邦昭	縄田 忠雄	貴船 齐
	山田 泰之	姫野 敦子	坪田 恵子	松本 久次	林 雅之
	渡 吉弘	細見 正行	林 雅之	村中 洋	藤重 建治
					細見 正行
				渡辺 靖志	

※平成25年11月15日の市議会臨時会で選任されました。

編集後記

今年10月には改選という、それぞれに思いは複雑な年明けを迎えました。

昨年来、毎議会の一般質問登壇者は、20人を超え毎回長丁場の質問戦が展開されます。その報告に殆どの紙面を割いて、今回も「議会だより」第29号が完成しました。実に多様な多くの課題がこの行間から溢れ出てきます。議員が取り上げた質問の多くは、市民からの切実な声や行政への問題提起。出てきた色々な課題がこれから、如何に市民に反映されるかが正念場です。それを監視し、検証していくのが大切でしょう。

いわくに市議会だより編集委員会



- 委員長 河本千代子
- 副委員長 前野 弘明
- 委員 石本 崇
- 田村 順玄
- 豊中 俊行
- 藤重 建治
- 山田 泰之
- 渡辺 和彦
- 渡辺 靖志